

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	子育て支援コンシェルジュ設置事業		
■事業開始年度	平成27年度		
■評価事業コード	400700 - 146	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	03 地域における子育て支援の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	子ども・子育て支援事業計画		
■事業の目的と概要	子育て中の保護者等に対し、保育施設の利用に関する相談や案内、子育てに関する各種相談や情報提供等を行う。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	子育て支援コンシェルジュ設置事業	就学前児童及びその保護者	○非常勤職員1名配置	○非常勤職員1名配置

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費		1,956	43	1,934	
人件費		670	3,685	2,211	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		2,626	3,728	4,145	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	相談等対応件数		162件	448件	482件	相談等業務の対応件数
	相談等対応1件当たりコスト		16.3千円	8.4千円	8.6千円	フルコスト/対応件数
	事業実施1日当たりコスト		17.1千円	15.6千円	17.3千円	フルコスト/活動日数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

利用者支援事業実施日数	154日(8月までは研修・準備期間)	240日	240日	相談等業務の活動日数
-------------	--------------------	------	------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

コンシェルジュの存在が定着し、相談件数も増加している。

問題点・課題等

市内各所への訪問希望が増えているため、支援センターでの相談が受けられない場合が発生してきている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

相談体制の見直しの検討を要する(コンシェルジュの増員等)。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了